

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社タツミ
【英訳名】	TATSUMI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 千秋
【本店の所在の場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284-71-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 英典
【最寄りの連絡場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284-71-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 英典
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 累計期間	第61期 第1四半期 累計期間	第60期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,370,812	1,178,026	5,803,228
経常利益又は経常損失( ) (千円)	54,600	53,469	286,569
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失( )(千円)	53,250	55,150	225,773
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失( )(千円)	3,196	686	38
資本金(千円)	715,000	715,000	715,000
発行済株式総数(千株)	6,000	6,000	6,000
純資産額(千円)	2,445,415	2,544,269	2,631,244
総資産額(千円)	5,290,297	5,138,617	5,490,904
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額( )(円)	8.88	9.20	37.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	5
自己資本比率(%)	46.2	49.5	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	237,140	84,810	711,512
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	26,056	58,967	107,986
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	94,756	70,969	405,434
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	481,095	517,734	562,860

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産や輸出の大幅な減少で始まり、ここに来て、ようやく回復基調となってまいりましたが、電力供給の制約、原発問題等が、産業界や個人消費を停滞させており、今ひとつ殻を脱し切れない状況が続いております。

自動車業界におきましても、寸断されたサプライチェーンは予想を上回る速さで回復しており、震災前の生産状況に近づきつつあります。

しかしながら、当第1四半期累計期間における自動車生産の大幅な減少により、企業収益は悪化を余儀なくされました。

この様な状況の中で、当社の売上高も、前年同期比192,786千円減収の1,178,026千円（前年同期比14.1%減）となりました。

一方、利益面におきましても損益分岐点を下回る売上高により営業利益は前年同期比100,000千円減益となり46,821千円の営業損失、経常利益は円高による為替差損が加わり、前年同期比108,070千円減益となり53,469千円の経常損失、四半期純利益は前年同期比108,401千円減益の55,150千円の四半期純損失となりました。

部門別の売上高状況は、次のとおりであります。

電装品用部品が前年同期比82,103千円減収（12.1%減）の598,730千円、ブレーキ用部品が前年同期比125,499千円減収（19.9%減）の504,411千円、応用その他の部品が前年同期比14,817千円増収（24.7%増）の74,884千円となっております。

（当社は、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、売上高状況については事業部門別に記載しております。）

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ45,125千円減少（8.0%減）の517,734千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比149,622千円減少の87,518千円（前年同期比63.1%減）となりました。これは主に税引前四半期純損失の計上及び未払金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、前年同期比32,910千円増加の58,967千円（前年同期比126.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前年同期比23,895千円減少（前年同期比25.2%減）の70,861千円となりました。これは、短期借入金の返済額の減少によるものです。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、8,836千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,000,000	6,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～平 成23年6月30日	-	6,000,000	-	715,000	-	677,955

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,000	5,997	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,997	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タツミ	栃木県足利市南大町 4 4 3 番地	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下、「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社では、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	562,860	517,734
受取手形及び売掛金	1,319,904	1,108,942
商品及び製品	99,345	93,602
仕掛品	252,045	251,500
原材料及び貯蔵品	162,479	180,260
前払費用	3,863	3,035
繰延税金資産	100,588	100,588
未収入金	530,166	388,232
その他	18,822	17,372
貸倒引当金	1,600	1,300
流動資産合計	3,048,475	2,659,969
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,072,440	2,072,440
減価償却累計額	1,488,304	1,502,575
建物(純額)	584,135	569,864
構築物	154,935	154,935
減価償却累計額	112,882	114,032
構築物(純額)	42,053	40,902
機械及び装置	3,545,375	3,631,808
減価償却累計額	2,929,322	2,967,850
機械及び装置(純額)	616,052	663,958
車両運搬具	15,649	15,649
減価償却累計額	15,042	15,121
車両運搬具(純額)	607	528
工具、器具及び備品	334,233	338,608
減価償却累計額	286,568	294,374
工具、器具及び備品(純額)	47,664	44,234
土地	40,361	40,361
建設仮勘定	24,605	43,429
有形固定資産合計	1,355,480	1,403,279
<b>無形固定資産</b>		
借地権	4,892	4,892
ソフトウェア	171	144
その他	847	847
無形固定資産合計	5,911	5,884
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	119,531	116,483
関係会社株式	653,063	653,063
出資金	303	303
前払年金資産	267,029	258,605
その他	41,111	41,029
投資その他の資産合計	1,081,037	1,069,484
固定資産合計	2,442,429	2,478,648
資産合計	5,490,904	5,138,617

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	207,710	178,628
短期借入金	420,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	519,267	492,351
未払金及び未払費用	1,355,427	1,173,786
未払法人税等	77,042	3,285
資産除去債務	156	156
賞与引当金	131,241	195,480
その他の引当金	2,198	2,198
その他	4,550	5,455
流動負債合計	2,717,594	2,461,342
固定負債		
長期借入金	27,655	19,840
繰延税金負債	114,410	113,165
固定負債合計	142,065	133,005
負債合計	2,859,659	2,594,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金	677,955	677,955
利益剰余金	1,214,029	1,128,888
自己株式	567	567
株主資本合計	2,606,417	2,521,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,827	22,994
評価・換算差額等合計	24,827	22,994
純資産合計	2,631,244	2,544,269
負債純資産合計	5,490,904	5,138,617



(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,370,812	1,178,026
売上原価	1,215,138	1,125,472
売上総利益	155,674	52,553
販売費及び一般管理費	102,494	99,374
営業利益又は営業損失( )	53,179	46,821
営業外収益		
受取利息	29	9
受取配当金	1,112	1,081
製造提携先機械等売却益	3,608	1,310
助成金収入	3,927	4,885
その他	5,169	2,403
営業外収益合計	13,846	9,691
営業外費用		
支払利息	4,678	3,379
為替差損	7,740	12,960
その他	6	-
営業外費用合計	12,424	16,339
経常利益又は経常損失( )	54,600	53,469
特別損失		
固定資産除却損	317	16
減損損失	-	329
その他	105	407
特別損失合計	423	753
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	54,177	54,223
法人税等	927	927
四半期純利益又は四半期純損失( )	53,250	55,150

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	54,177	54,223
減価償却費	76,706	70,153
有形固定資産除却損	317	16
減損損失	-	329
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	300
賞与引当金の増減額( は減少)	48,246	64,239
前払年金資産の増減額( は増加)	13,483	8,423
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	30,426	-
受取利息及び受取配当金	1,142	1,091
支払利息	4,678	3,379
為替差損益( は益)	-	2,815
売上債権の増減額( は増加)	11,968	210,962
たな卸資産の増減額( は増加)	7,515	11,494
その他の流動資産の増減額( は増加)	38,214	146,354
仕入債務の増減額( は減少)	19,805	29,082
未払金の増減額( は減少)	91,686	254,465
その他の流動負債の増減額( は減少)	9,791	10,615
小計	249,011	166,632
利息及び配当金の受取額	1,121	1,108
利息の支払額	4,631	3,365
法人税等の支払額	8,361	76,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,140	87,518
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	25,048	58,809
投資有価証券の取得による支出	29	30
投資その他の資産の増減額( は増加)	978	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,056	58,967
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	50,000	10,000
長期借入金の返済による支出	44,751	34,731
配当金の支払額	5	26,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,756	70,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,815
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	116,326	45,125
現金及び現金同等物の期首残高	364,768	562,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	481,095	517,734

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 900,000千円	当座貸越極度額 1,000,000千円
借入実行残高 410,000千円	借入実行残高 410,000千円
差引額 490,000千円	差引額 590,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用については、四半期特有の会計処理を適用していますが、繰延欠損金があるため、均等割額のみ計上しております。	税金費用については、四半期特有の会計処理を適用していますが、税引前四半期純損失のため、均等割額のみ計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 481,095	現金及び預金勘定 517,734
現金及び現金同等物 481,095	現金及び現金同等物 517,734

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	29,991千円	5円	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	653,063	653,063
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	338,831	312,407
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	3,196	686

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額( )	8円88銭	9円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	53,250	55,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	53,250	55,150
普通株式の期中平均株式数(株)	5,998,213	5,998,213

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....29,991千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月8日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月3日

株式会社タツミ  
取締役会 御中

### 新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壬生 米秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タツミの平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は会社が別途保管しておりません。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。